

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年1月1日
(第43期)	至	平成24年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(E 04914)

第43期（自平成24年 1 月 1 日 至平成24年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成24年12月連結会計年度	83
平成24年12月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第43期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	11,613,678	12,611,714	13,713,928	15,766,384	18,934,953
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△130,857	214,169	62,657	259,173	329,619
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△866,848	△20,126	157,577	178,393	211,274
包括利益 (千円)	—	—	—	175,147	345,419
純資産額 (千円)	3,423,401	3,342,600	3,512,277	3,635,199	3,928,931
総資産額 (千円)	8,397,127	8,383,360	9,247,998	9,694,194	10,383,196
1株当たり純資産額 (円)	460.79	454.04	476.45	493.40	533.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△116.67	△2.75	21.55	24.40	28.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	28.56
自己資本比率 (%)	40.7	39.6	37.7	37.2	37.6
自己資本利益率 (%)	△22.2	△0.6	4.6	5.0	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	14.9	17.7	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△984,565	△134,322	17,252	772,604	451,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,340	△155,822	13,929	△78,342	△327,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,556	△73,489	△36,328	249,107	△50,579
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,406,660	2,043,026	2,037,879	2,981,248	3,054,146
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	267 (—)	289 (34)	297 (—)	300 (—)	303 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期及び第40期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第41期及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	11,634,779	12,570,279	13,654,396	15,741,358	18,888,032
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△122,718	244,028	43,958	248,512	320,031
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△858,690	41,608	138,352	157,201	205,003
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	3,431,559	3,412,492	3,562,945	3,664,676	3,952,137
総資産額 (千円)	8,384,899	8,447,991	9,288,917	9,719,616	10,402,982
1株当たり純資産額 (円)	461.89	463.60	483.38	497.43	536.83
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	7.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△115.57	5.68	18.92	21.50	28.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	27.71
自己資本比率 (%)	40.8	40.1	38.0	37.4	37.7
自己資本利益率 (%)	△22.0	1.2	4.0	4.4	5.4
株価収益率 (倍)	—	48.2	17.0	20.1	18.4
配当性向 (%)	—	88.0	37.0	32.6	35.7
従業員数 (名)	266	286	296	299	302

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第40期、第41期及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 5 月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年 2 月	東京都新宿区に本社を移転 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年 4 月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年 2 月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年 5 月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年 3 月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年 7 月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年 1 月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年 5 月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年 6 月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年 1 月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年 4 月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年 8 月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年 7 月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年 3 月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発 L…LOSS-CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1 月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成 3 年 2 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成 4 年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成 7 年 1 月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場）
平成 7 年 2 月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成 7 年 8 月	一級建築士事務所登録
平成 8 年 1 月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置
平成 9 年 2 月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成 9 年 6 月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年 5 月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6 月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年 8 月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年 7 月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年 3 月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年 4 月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年 1 月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年 4 月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年 8 月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設
平成19年 8 月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年 1 月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成20年11月	株式会社ケーキリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年 3 月	株式会社ラアペック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年 4 月	L A B システムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B J r.（ラブ ジュニア））の販売を開始
平成22年 5 月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見 e c o ちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年 9 月	社会貢献の一環として、当社の扱うプレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準装備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース
平成22年11月	株式会社ラアペック 清算終了
平成23年 2 月	業容の拡大に伴い、新たに静岡営業所を開設
平成23年 3 月	照明の消費電力を約50%省エネする、冷蔵ショーケース専用LED棚下照明「棚子ちゃん」をリリース
平成24年 4 月	株式会社資産管理（現：連結子会社）を設立
平成24年 6 月	株式会社ラックもつく工房（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成24年12月	業容の拡大に伴い、仙台営業所を東北支店に改称
平成25年 1 月	シンガポールに100%子会社の現地法人「ラックランド アジア(Luckland AsiaPte.Ltd)」を設立

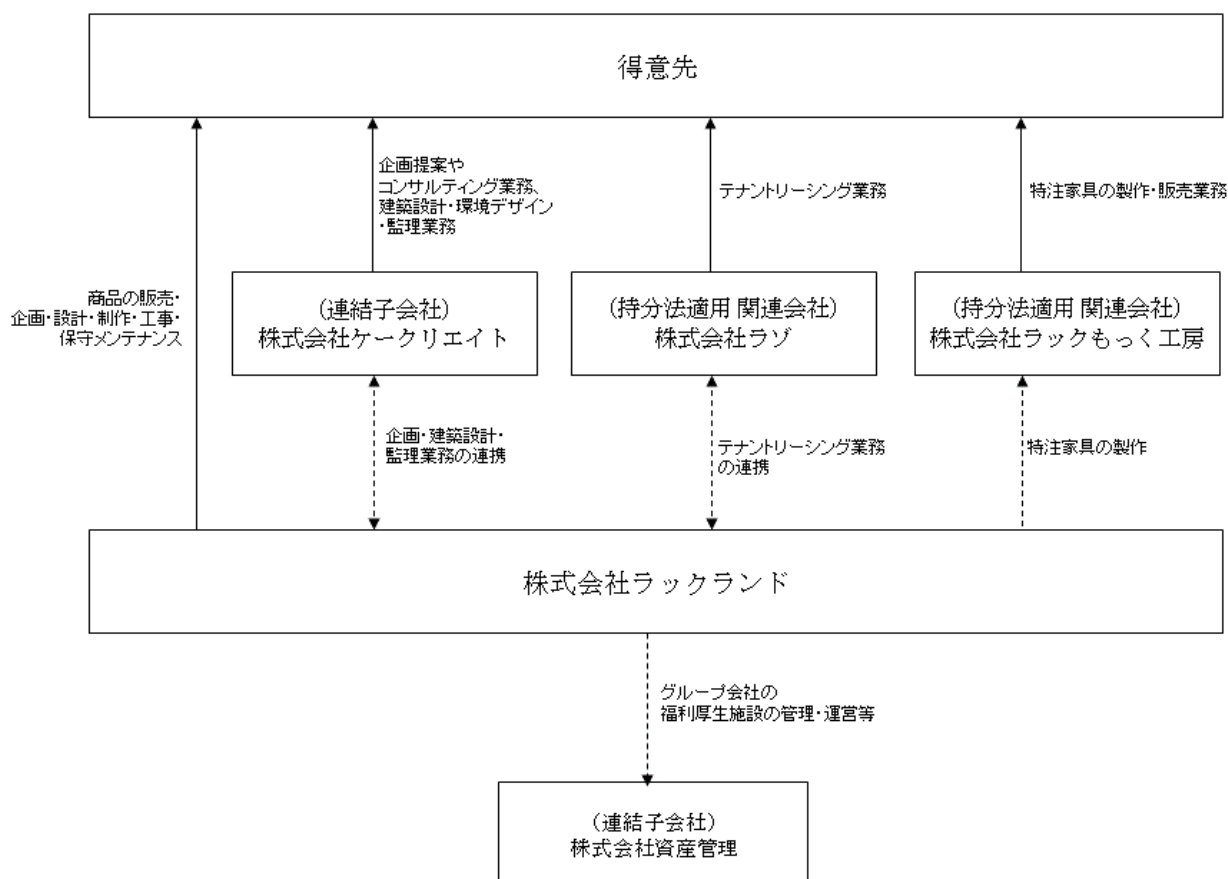
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社2社（株式会社ケーキクリエイト、株式会社資産管理）及び関連会社2社（株式会社ラゾ、株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。株式会社資産管理は、グループ会社の福利厚生施設の管理・運營業務を行っております。また、関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を行っております。株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、関連部門別の情報を記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ケーキリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やそれに付随するコ ンサルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100	—	株式会社ケーキリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行っ ております。 当社より33,000千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
(株)資産管理	東京都 新宿区	1	グループ会社の福利 厚生施設の管理・運 営業務	100	—	株式会社資産管理は、当 社から、主に福利厚生施 設の管理・運営業務を受 託しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会 社) (株)ラゾ	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やコンサルティング 、それに付帯する テナントリーシング 業務	50	—	株式会社ラゾは、当社 と、主に商業施設等のテ ナントリーシング業務の 連携を行っております。 役員の兼任があります。
(株)ラックもっく工房	東京都 新宿区	10	特注家具の企画・提 案、製作、販売業務	50	—	株式会社ラックもっく工 房は、当社から、主に商 業施設等の特注家具の製 作業務の受託を行って おります。 役員の兼任はありません。
(その他の関係会社) (株)エイ・クリエイツ	神奈川県 横浜市	10	ITソリューションの 制作並びに情報提供 サービス業務	—	25.14	当社と株式会社エイ・ク リエイツは企業グループ を構成しておらず、事業 活動においても関連性は ありません。 役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（名）
303

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
302	40.3	10.7	5,472

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2011年3月に発生した東日本大震災による急激な経済環境の悪化の後、2012年初期を底に上昇局面に入りました。しかし、年央は欧州債務危機や新興国経済の減速等もあり、伸び悩んでおりましたものの、年末は循環サイクルにおける短期の底となり2013年に向けた上昇への大きな転換点となりました。

また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、年初からの緩やかな上昇トレンドの中、年央は伸び悩んでおったものの、年末には上昇に向けた転換点を迎えました。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高189億3千4百万円（前期比20.1%増）、営業利益3億4百万円（前期比36.5%増）、経常利益3億2千9百万円（前期比27.2%増）、当期純利益2億1千1百万円（前期比18.4%増）となりました。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであり、セグメント別の記載はしていないため、関連部門別の売上高及び営業概況を記載しております。関連部門別の売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

（単位：千円未満切捨）

関連部門の名称	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	8,017,498	8,388,440	370,942	4.6
フードシステム関連部門	6,221,923	9,273,664	3,051,741	49.0
営業開発部門	341,377	—	△341,377	△100.0
保守メンテナンス部門	1,185,584	1,272,848	87,263	7.4
計	15,766,384	18,934,953	3,168,569	20.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても年央は伸び悩み局面があったものの、年末に向け上昇局面に入りました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億8千8百万円（前期比4.6%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

企業は昨年の後半からの上昇局面を迎え、年初より堅調に活動致しました。年央に関しては一時的な伸び悩みがあったものの年末に向けて更なる活性化が見受けられました。その動向は外食産業市場動向調査においても表れており、2012年は飲食店全業態トータルの年間全店売上高、店舗数、ならびに利用客数はプラス成長（12ヶ月平均）になり、特に店舗数に関しては前年同期比において1.5%以上の伸び率となり、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92億7千3百万円（前期比49.0%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12億7千2百万円（前期比7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は30億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億5千1百万円（前連結会計年度は7億7千2百万円の増加）となりました。これは、平成25年度以降に引渡予定の大型案件に係るたな卸資産の増加、及び受注の好調による仕入債務や前受金の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億2千7百万円（前連結会計年度は7千8百万円の減少）となりました。これは、本社建物の耐震工事の実施、及び当社の下請業者からの主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の取得、並びに受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5千万円（前連結会計年度は2億4千9百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式の単元未満株式の買取りであります。なお、前連結会計年度は、受注案件の紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のための短期借入金3億円の実施がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、制作、商品仕入、受注及び販売実績については、関連部門別に記載しております。

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	8,247,358	3.9
フードシステム関連部門	9,357,532	60.4
計	17,604,891	24.7

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び営業開発部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,910,880	7.5	1,030,560	△27.5
フードシステム関連部門	9,678,281	51.5	2,407,948	24.6
計	17,589,162	24.8	3,438,508	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	8,388,440	4.6
フードシステム関連部門	9,273,664	49.0
保守メンテナンス部門	1,272,848	7.4
計	18,934,953	20.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作における受注動向は日銀のマネタリーベース残高の伸び率と内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られます。2013年は米国・新興国を中心とする世界経済の回復から外需が主導となり、内需も政府の景気対策と日銀の追加緩和策もあって上昇局面に入っていくと考えております。しかし、景気にはサイクルが見られることから、数年後にはラックランドを取り巻く環境が伸び悩む事も十分考えられます。その為に、2015年までのラックランド10年計画における対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合って参ります。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っていける企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に2009年より本格参入した建築設備分野、2011年から参入したメディカル分野におきましては、我々の力を活かせることを判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野
- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成23年12月期	売上高(構成比)	7,147,818 (45.3%)	8,618,565 (54.7%)
	営業利益又は営業損失 (△) (構成比)	△13,144 (－%)	236,087 (－%)
平成24年12月期	売上高(構成比)	8,603,902 (45.4%)	10,331,050 (54.6%)
	営業利益 (構成比)	133,289 (43.8%)	170,944 (56.2%)

(注) 上記売上高及び営業利益又は営業損失(△)は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に渡り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成24年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成24年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可(特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (3)第81110号	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は768,909千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。（詳細につきましては、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕（2）〔新株予約権等の状況〕をご参照ください。）

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、103億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円の増加となりました。

流動資産は、71億7百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円の増加となりました。これは、受注の好調による売上債権の回収や前受金の受領に伴う現金及び預金の増加、及び平成25年度以降引渡の大型受注案件に係るたな卸資産の増加が主な要因であります。

固定資産は、32億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円の増加となりました。これは、当社の下請業者からの主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の取得、及び受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、64億6百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円の増加となりました。これは、受注の好調による仕入債務や前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は4千7百万円と前連結会計年度末に比し3千9百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は64億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は39億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.6%と前連結会計年度末より0.4ポイント増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、2011年3月に発生した東日本大震災による急激な経済環境の悪化の後、2012年初期を底に上昇局面に入りました。しかし、年央は欧州債務危機や新興国経済の減速等もあり、伸び悩んでおりましたものの、年末は循環サイクルにおける短期の底となり2013年に向けた上昇への大きな転換点となりました。

また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、年初からの緩やかな上昇トレンドの中、年央は伸び悩んでおったものの、年末には上昇に向けた転換点を迎えました。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

た。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高189億3千4百万円（前期比20.1%増）、営業利益3億4百万円（前期比36.5%増）、経常利益3億2千9百万円（前期比27.2%増）、当期純利益2億1千1百万円（前期比18.4%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度より7千2百万円増加し、30億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より3億2千1百万円少ない、4億5千1百万円のキャッシュを得ております。これは、平成25年度以降に引渡予定の大型案件に係るたな卸資産の増加、及び受注の好調による仕入債務や前受金の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億4千9百万円多い、3億2千7百万円のキャッシュを使用しております。これは、本社建物の耐震工事の実施、及び当社の下請業者からの主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の取得、並びに受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千万円のキャッシュを使用しております。これは、配当金の支払い及び自己株式の単元未満株式の買取りであります。なお、前連結会計年度は2億4千9百万円のキャッシュを得ておりますが、これは受注案件の紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため短期融資3億円を受けたためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、9千5百万円であります。その主なものは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、及び本社社屋の耐震化の工事であります。

なお、当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナ ンス、購買業 務施設	8,543	212	—	13,432	22,187	46
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	52,608	—	1,079,747 (257.01)	11,415	1,143,770	186
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	52,608	—	67,660 (126.98)	35	120,303	9
大阪支店 ほか5営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	3,212	—	43,378 (353.58)	2,256	48,846	52
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか2メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	2,313	0	150,950 (1,106.99)	1,944	155,207	9
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	23,040	—	157,500 (623.73)	96,760	277,300	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	76,142	—	195,148 (3,699.92)	5,767	277,057	—

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年3月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	— 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株 (注) 1	100,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	3,940個	3,920個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	394,000株(注)1	392,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	14	83	2	1	1,476	1,582	—
所有株式数 (単元)	—	4,536	78	42,962	12	2	31,040	78,630	1,000
所有株式数の割合（％）	—	5.77	0.10	54.64	0.02	0.00	39.48	100.00	—

(注) 1 自己株式553,323株は「個人その他」に5,533単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.04
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	434	5.52
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.36
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
計	—	4,802	61.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,309,700	73,097	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,097	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,300	—	553,300	7.04
計	—	553,300	—	553,300	7.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年3月30日第36回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5名 執行役員（従業員資格） 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年3月28日第38回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 2名 従業員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43	22,747
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	553,323	—	553,323	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を行うことを決定致しました。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年3月28日 定時株主総会決議	73,106	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	400	384	351	500	560
最低（円）	200	202	248	279	410

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	529	530	530	525	540	530
最低（円）	466	477	485	485	475	470

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月 25日生	平成13年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年1月	当社入社 管理本部企画室長 管理本部企画室長 代表取締役社長 代表取締役社長広域営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長営業統括本部長 代表取締役社長統括本部長（現任）	平成25年3月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	421
常務取締役	統括本部長補佐	野村 裕之	昭和17年3月 7日生	昭和39年4月 昭和51年6月 平成2年2月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年1月 平成24年1月	日本軽金属株式会社入社 興和実業株式会社代表取締役 当社入社取締役営業部長 取締役営業企画部長 取締役営業第5部長 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 常務取締役第二事業部長 常務取締役 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 常務取締役 常務取締役第2営業部長 常務取締役営業本部第2営業部長 常務取締役第2営業本部長 常務取締役営業統括本部長 常務取締役 常務取締役営業統括本部長補佐兼 営業開発部長 常務取締役統括本部長補佐（現 任）	平成25年3月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	25
取締役	統括本部制作管 掌	名波 正広	昭和24年7月 28日生	昭和45年3月 昭和58年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月	日本冷機株式会社入社 当社入社 工事部次長 技術本部技術1部部長代理 執行役員技術本部技術1部長 執行役員技術本部長 取締役制作本部副本部長兼制作本 部SS推進部長 取締役制作本部副本部長兼制作本 部設備部長兼制作本部SS推進部 長 取締役制作本部副本部長兼制作本 部SS推進部長 取締役統括本部制作管掌兼統括本 部SS推進部長（現任）	平成25年3月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		関屋 健一	昭和18年10月 20日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月	飛島建設株式会社入社 同社東京支店建築部設備担当部長 同社建築本部設備部部長 当社入社 技術本部設備部長 建設本部長 取締役建設本部長 常務取締役建設本部長 常務取締役建設部長 常務取締役工事部長 常務取締役第二事業部長 常務取締役技術本部設備部長 常務取締役 常務取締役技術3部長 常務取締役技術本部長兼技術本部 技術3部長 常務取締役設計本部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 制作3部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 建築部長兼制作本部積算部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 積算部長 取締役相談役（現任）	平成25年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	8
常勤監査役	—	大竹 隆一	昭和14年9月 2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社東海銀行（現 株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 当社入社営業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼管理本部総務 部長 当社監査役（現任）	平成25年3 月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	8
監査役	—	高田 紘郎	昭和13年12月 1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 同社名古屋松阪屋支店長 同社第二企業部長 同社役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役（現任）	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	6
監査役	—	刈田 光宜	昭和15年8月 22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	平成25年3 月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	1
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月 18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村證券株式会社入社 野村證券投資信託委託株式会社入 社 国際投資顧問株式会社（現 国際 投信投資顧問株式会社）入社 日本合同ファイナンス株式会社 （現 株式会社ジャフコ）入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマー ケットアナリシス代表取締役社長 （現任） 当社監査役（現任）	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	0
計							479

- (注) 1 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、管理本部長兼総務部長兼経理部長兼業務部長 天明恒男、統括本部設備部管掌 山口浩一、内部監査室長 鈴木健太郎、統括本部長設計管掌 河野隆二、統括本部第1事業部長 後藤正和、統括本部メンテナンス管掌兼CSサポート部長兼品質管理部長 郷内好壽及び統括本部購買部長 蓑浦清史で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 健太郎	昭和28年10月18日生	昭和55年10月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年2月 平成19年5月 平成20年9月	当社入社 経理部次長 経営管理室室長代理 管理本部業務部長代理 管理本部経理部長 執行役員管理本部長補佐 執行役員社長室室長 執行役員内部監査室長(現任)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

当社における、企業統治の体制として、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的に取り締役に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

イ 取締役会

当社は、社内取締役4名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員7名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

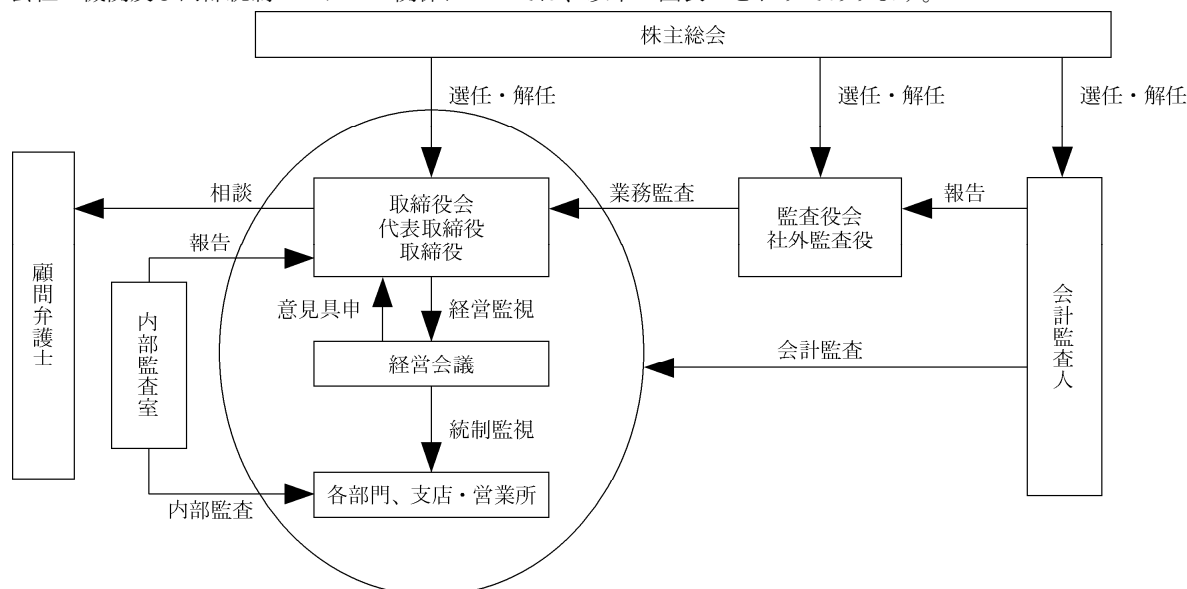
ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

ホ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



当社は、リスク管理体制として、取締役会の管理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者１名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、定期的に三者会合を開催し相互連携を図っております。なお、当会合には必要に応じ、本社の各部門及び支店・営業所の責任者が出席し、監査部門等から提言を受けております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

刈田光宜氏は、株式会社正電社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と株式会社正電社の間には、特別の利害関係はありません。また、刈田光宜氏は、当社の株式を１,０００株保有しております。その他、人的関係、取引関係及び資金的関係等、特別な利害関係はありません。

刈田光宜氏は、豊富な企業経営の知識・経験を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

山口範雄氏は、有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシスの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシスの間には、特別の利害関係はありません。また、山口範雄氏は当社の株式を２００株保有しております。その他、人的関係、取引関係及び資金的関係等、特別な利害関係はありません。

山口範雄氏は、アナリストとしての見識に基づき、経営・財政状況の専門的見地から、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

当社は、社外監査役が意思決定の場である取締役会に出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役４名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。よって、独立性に関する基準又は方針を制定しておりません。

④役員の報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75,358	75,358	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	—	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 969,788千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリンピック	114,974	82,896	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	2,511	78,343	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	73,800	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	48,048	68,468	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	72,825	68,382	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	9,768	46,935	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	46,428	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	40,968	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋	43,000	39,560	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	25,050	取引銀行との関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	21,978	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	16,121	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	11,711	取引関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	6,670	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	106,308031	5,145	取引関係の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	16,183,382346	4,466	取引銀行との関係の維持・強化
日本開閉器工業(株)	10,000	4,450	取引関係の維持・強化
(株)エリアクエスト	1,510	2,104	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	30,000	1,770	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	100	99	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	72,825	130,429	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	2,511	126,805	取引関係の維持・強化
(株)オリンピック	114,974	93,818	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	48,048	89,561	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し	338,948	87,787	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	73,100	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	9,768	57,338	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	52,046	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	44,935	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	39,716	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	200,000	37,400	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	29,601	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	22,727	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	21,209	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	17,088	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	267,987,309	13,292	取引関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	6,566	取引関係の維持・強化
(株)エリアクエスト	1,510	4,862	取引関係の維持・強化
日本開閉器工業(株)	10,000	4,190	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,184,378,778	3,916	取引銀行との関係の維持・強化

(注) (株)北洋銀行は、平成24年10月1日付で、(株)札幌北洋ホールディングスを吸収合併し、東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所本則市場に上場しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査は、京都監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は若山 聡満、齋藤 勝彦の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、その他4名程度であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	24,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 京都監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任監査法人等の名称 京都監査法人
退任監査法人等の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成23年3月30日（第41回定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成21年3月27日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年3月30日開催予定の当社第41回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに、京都監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,248	3,294,146
受取手形及び売掛金	※2 2,893,441	※2 2,864,873
商品	1,596	49,948
仕掛品	※4 348,216	※4 441,928
原材料及び貯蔵品	106,222	160,409
繰延税金資産	51,169	30,333
未収還付法人税等	—	12,655
その他	132,658	256,800
貸倒引当金	△3,513	△3,442
流動資産合計	6,751,039	7,107,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,808	660,081
減価償却累計額	△427,698	△441,610
建物及び構築物（純額）	189,110	218,470
機械装置及び運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,950	△3,186
機械装置及び運搬具（純額）	448	212
土地	1,694,385	1,694,385
その他	436,879	462,499
減価償却累計額	△318,626	△330,887
その他（純額）	118,253	131,612
有形固定資産合計	2,002,197	2,044,681
無形固定資産		
のれん	—	52,857
その他	25,402	23,259
無形固定資産合計	25,402	76,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 662,476	※1 979,213
固定化営業債権	※3 241,422	※3 48,160
繰延税金資産	5,800	2,200
その他	138,296	146,425
貸倒引当金	△132,440	△21,255
投資その他の資産合計	915,555	1,154,744
固定資産合計	2,943,155	3,275,542
資産合計	9,694,194	10,383,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,083,239	※2 4,498,797
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	77,607	—
賞与引当金	8,807	3,657
受注損失引当金	※4 7,157	※4 10,214
その他	423,881	443,754
流動負債合計	6,050,693	6,406,423
固定負債		
繰延税金負債	1,776	39,672
その他	6,525	8,169
固定負債合計	8,301	47,841
負債合計	6,058,995	6,454,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	810,889	970,989
自己株式	△473,592	△473,614
株主資本合計	3,577,852	3,737,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,277	163,422
その他の包括利益累計額合計	29,277	163,422
新株予約権	28,070	27,580
純資産合計	3,635,199	3,928,931
負債純資産合計	9,694,194	10,383,196

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,766,384	18,934,953
売上原価	※1 14,335,229	※1 17,432,649
売上総利益	1,431,155	1,502,304
販売費及び一般管理費	※2 1,208,212	※2 1,198,071
営業利益	222,942	304,233
営業外収益		
受取利息	1,105	1,721
受取配当金	14,303	16,808
持分法による投資利益	531	—
仕入割引	22,537	16,447
不動産賃貸料	15,919	15,919
その他	7,568	4,868
営業外収益合計	61,965	55,764
営業外費用		
支払利息	14,815	12,587
不動産賃貸原価	9,399	10,033
業務委託費	—	3,487
持分法による投資損失	—	1,639
その他	1,519	2,630
営業外費用合計	25,734	30,378
経常利益	259,173	329,619
特別利益		
固定資産売却益	※3 833	※3 375
貸倒引当金戻入額	16,555	—
新株予約権戻入益	1,050	490
特別利益合計	18,439	865
特別損失		
固定資産売却損	※4 519	※4 21
固定資産除却損	※5 536	※5 912
投資有価証券評価損	2,220	—
貸倒損失	—	59,710
損害賠償金	—	15,672
工事発注損失	10,100	—
その他	—	4,528
特別損失合計	13,376	80,844
税金等調整前当期純利益	264,237	249,640
法人税、住民税及び事業税	65,679	11,713
法人税等調整額	20,164	26,651
法人税等合計	85,843	38,365
当期純利益	178,393	211,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	178,393	211,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,246	134,144
その他の包括利益合計	△3,246	※1 134,144
包括利益	175,147	345,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,147	345,419

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
当期首残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
当期首残高	683,671	810,889
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	178,393	211,274
当期変動額合計	127,218	160,099
当期末残高	810,889	970,989
自己株式		
当期首残高	△473,592	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△473,592	△473,614
株主資本合計		
当期首残高	3,450,634	3,577,852
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	178,393	211,274
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	127,218	160,076
当期末残高	3,577,852	3,737,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
新株予約権		
当期首残高	29,120	28,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	△490
当期変動額合計	△1,050	△490
当期末残高	28,070	27,580
純資産合計		
当期首残高	3,512,277	3,635,199
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	178,393	211,274
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,296	133,654
当期変動額合計	122,922	293,731
当期末残高	3,635,199	3,928,931

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,237	249,640
減価償却費	60,879	55,422
のれん償却額	—	4,285
有形固定資産除売却損益 (△は益)	222	557
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,220	—
損害賠償金	—	15,672
貸倒損失	—	59,710
持分法による投資損益 (△は益)	△531	1,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,265	△6,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	663	△5,150
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,666	3,057
受取利息及び受取配当金	△15,408	△18,529
支払利息	14,815	12,587
売上債権の増減額 (△は増加)	391,621	7,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,473	△200,812
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	59,759	6,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,120	415,946
前受金の増減額 (△は減少)	△10,800	119,029
その他	73,580	△162,408
小計	782,011	557,953
利息及び配当金の受取額	15,747	18,896
利息の支払額	△14,757	△10,572
損害賠償金の支払額	—	△15,672
法人税等の支払額	△11,512	△104,237
法人税等の還付額	1,114	5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,604	451,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,000	△480,000
定期預金の払戻による収入	420,000	480,000
有形固定資産の取得による支出	△49,761	△82,795
有形固定資産の売却による収入	1,399	1,598
無形固定資産の取得による支出	△11,989	△3,502
のれんの取得による支出	—	△57,142
投資有価証券の取得による支出	△10,957	△148,656
投資有価証券の払戻による収入	103	103
貸付けによる支出	△8,000	△162,323
貸付金の回収による収入	194	126,459
その他	668	△1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,342	△327,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△50,892	△50,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,107	△50,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943,368	72,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,879	2,981,248
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,981,248	※ 3,054,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

株式会社ケークリエイト

株式会社資産管理

なお、株式会社資産管理については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2 社

関連会社の名称

株式会社ラゾ

株式会社ラックもっく工房

なお、株式会社ラックもっく工房については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

- ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,565千円	9,425千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	68,011千円	2,052千円
支払手形	303	5,089

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	7,157千円	10,214千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
7,157千円	10,214千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	98,203千円	90,958千円
従業員給料及び手当	552,276	429,130
賞与引当金繰入額	2,301	562
法定福利費	93,692	81,856
業務委託費	—	70,562
顧問料	83,964	91,562
貸倒引当金繰入額	—	△6,874

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度より、主要業務の専門性(品質)向上のため、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しております。これにより、業務委託費が発生しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	833千円	375千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	519千円	21千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	536千円	912千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	169,824千円
組替調整額	—
税効果調整前	169,824
税効果額	△35,679
その他有価証券評価差額金	134,144
その他の包括利益合計	134,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28,070
合計		—	—	—	—	—	28,070

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	27,580
合計		—	—	—	—	—	27,580

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	利益剰余金	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,221,248千円	3,294,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,000	△240,000
現金及び現金同等物	2,981,248	3,054,146

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	2,435	1,376
合計	3,812	2,435	1,376

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,071	741
合計	3,812	3,071	741

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	635	635
1年超	741	105
合計	1,376	741

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	635	635
減価償却費相当額	635	635

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	8,381	2,095
1 年超	2,095	—
合計	10,477	2,095

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3, 221, 248	3, 221, 248	—
(2) 受取手形及び売掛金	2, 893, 441	2, 893, 441	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	645, 348	645, 348	—
資産計	6, 760, 038	6, 760, 038	—
(1) 支払手形及び買掛金	4, 083, 239	4, 083, 239	—
(2) 短期借入金	1, 450, 000	1, 450, 000	—
負債計	5, 533, 239	5, 533, 239	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3, 294, 146	3, 294, 146	—
(2) 受取手形及び売掛金	2, 864, 873	2, 864, 873	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	958, 725	958, 725	—
資産計	7, 117, 745	7, 117, 745	—
(1) 支払手形及び買掛金	4, 498, 797	4, 498, 797	—
(2) 短期借入金	1, 450, 000	1, 450, 000	—
負債計	5, 948, 797	5, 948, 797	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	10,563	11,063
関連会社	6,565	9,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,221,248	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,862,143	31,298	—	—
合計	6,083,391	31,298	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,294,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,856,804	8,069	—	—
合計	6,150,950	8,069	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	353,238	269,078	84,160
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	353,238	269,078	84,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,110	345,216	△53,105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,110	345,216	△53,105
合計		645,348	614,294	31,054

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	712,811	470,792	242,019
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	712,811	470,792	242,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,913	287,054	△41,140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245,913	287,054	△41,140
合計		958,725	757,846	200,878

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理2,220千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

前連結会計年度に費用処理した拠出額は15,390千円、当連結会計年度に費用処理した拠出額は15,935千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
新株予約権戻入益	1,050	490

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000	401,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	7,000
未行使残	100,000	394,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,800千円	9,866千円
未払事業税	7,074	136
未払事業所税	1,953	2,280
未払賞与	26,065	10,118
賞与引当金	3,583	1,390
受注損失引当金	2,912	3,882
たな卸資産評価損	4,190	5,756
その他	4,781	2,774
繰延税金資産小計	55,359	36,205
評価性引当額	△4,190	△5,872
繰延税金資産合計	51,169	30,333
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,800	2,200
会員権評価損	48,180	48,323
貸倒引当金	46,788	7,895
投資有価証券評価損	70,243	34,705
減損損失	85,583	52,839
繰延税金資産小計	256,595	145,963
評価性引当額	△250,795	△143,433
繰延税金資産合計	5,800	2,529
繰延税金負債		
のれん償却不足額	—	2,545
その他有価証券評価差額金	1,776	37,456
繰延税金負債合計	1,776	40,001
繰延税金資産（負債）の純額	4,023	(37,472)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09	8.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10	△1.37
住民税均等割	4.36	4.69
持分法投資損益	△0.08	0.27
評価性引当額の増減額	△30.23	△32.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.52	△4.02
親会社との連結子会社との税率差異	△0.66	△0.62
その他	△0.10	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.49	15.37

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額 493円40銭	1株当たり純資産額 533円65銭
1株当たり当期純利益金額 24円40銭	1株当たり当期純利益金額 28円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円56銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	178,393	211,274
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	178,393	211,274
普通株式期中平均株式数（千株）	7,310	7,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	86
（うちストック・オプション（千株））	（—）	（86）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,450,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,450,000	1,450,000	—	—

(注) 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,779,228	8,603,902	13,035,815	18,934,953
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△86,481	91,326	164,383	249,640
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△74,697	95,954	171,066	211,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.22	13.13	23.40	28.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.22	23.34	10.27	5.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,371	3,288,495
受取手形	※1 271,844	※1 171,781
売掛金	2,619,977	2,683,453
商品	1,596	49,948
仕掛品	※3 342,361	※3 439,522
原材料及び貯蔵品	106,222	160,409
前渡金	40,345	112,804
前払費用	36,892	30,697
繰延税金資産	46,369	25,133
未収還付法人税等	—	12,771
その他	73,307	132,438
貸倒引当金	△3,513	△3,442
流動資産合計	6,740,775	7,104,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	602,069	645,342
減価償却累計額	△414,461	△428,060
建物（純額）	187,607	217,281
構築物	14,739	14,739
減価償却累計額	△13,236	△13,549
構築物（純額）	1,502	1,189
車両運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,950	△3,186
車両運搬具（純額）	448	212
工具、器具及び備品	436,879	462,499
減価償却累計額	△318,626	△330,887
工具、器具及び備品（純額）	118,253	131,612
土地	1,694,385	1,694,385
有形固定資産合計	2,002,197	2,044,681
無形固定資産		
のれん	—	52,857
ソフトウェア	17,143	15,001
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	25,402	76,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	655,911	969,788
関係会社株式	15,050	20,550
出資金	—	100
長期貸付金	—	350
従業員に対する長期貸付金	694	3,454
関係会社長期貸付金	33,000	15,000
固定化営業債権	※2 241,422	※2 48,160
長期前払費用	27,800	25,795
敷金及び保証金	76,796	77,875
会員権	30,950	30,150
その他	2,055	8,200
貸倒引当金	△132,440	△21,255
投資その他の資産合計	951,240	1,178,169
固定資産合計	2,978,840	3,298,967
資産合計	9,719,616	10,402,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,689,044	※1 1,669,753
買掛金	2,392,925	2,827,967
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払金	86,197	86,891
未払費用	187,969	134,845
未払法人税等	77,537	—
未払消費税等	56,422	—
前受金	31,870	151,193
預り金	38,387	37,042
前受収益	12,073	11,528
製品保証引当金	2,650	3,190
賞与引当金	8,807	3,657
受注損失引当金	※3 7,157	※3 10,214
その他	5,594	16,718
流動負債合計	6,046,638	6,403,003
固定負債		
繰延税金負債	1,776	39,672
その他	6,525	8,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債合計	8,301	47,841
負債合計	6,054,939	6,450,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	763,914	917,743
利益剰余金合計	840,366	994,194
自己株式	△473,592	△473,614
株主資本合計	3,607,328	3,761,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,277	163,422
評価・換算差額等合計	29,277	163,422
新株予約権	28,070	27,580
純資産合計	3,664,676	3,952,137
負債純資産合計	9,719,616	10,402,982

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
制作売上高	14,276,185	17,457,806
商品売上高	279,587	157,377
保守メンテナンス売上高	1,185,584	1,272,848
売上高合計	15,741,358	18,888,032
売上原価		
制作売上原価	※1 12,870,036	※1 16,029,375
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,965	1,596
当期商品仕入高	210,091	166,730
合計	212,057	168,326
商品期末たな卸高	1,596	49,948
商品売上原価	210,461	118,377
保守メンテナンス売上原価	1,239,982	1,255,681
売上原価合計	14,320,479	17,403,434
売上総利益	1,420,878	1,484,597
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,361	57,336
役員報酬	98,203	90,958
従業員給料及び手当	552,276	429,130
賞与引当金繰入額	2,301	562
法定福利費	93,692	81,856
業務委託費	—	70,562
福利厚生費	21,837	22,280
旅費及び交通費	60,478	71,201
通信費	14,556	15,957
車両費	19,791	22,095
製品保証引当金繰入額	1,850	1,515
貸倒引当金繰入額	—	△6,874
交際費	32,912	49,277
地代家賃	27,022	28,428
租税公課	29,646	27,614
減価償却費	20,623	20,243
顧問料	83,863	91,435
その他	113,003	123,637
販売費及び一般管理費合計	1,207,420	1,197,217
営業利益	213,457	287,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,986	2,340
受取配当金	14,303	16,808
仕入割引	22,537	16,447
不動産賃貸料	16,033	16,076
業務受託料	—	4,500
その他	5,927	4,867
営業外収益合計	60,788	61,040
営業外費用		
支払利息	14,815	12,587
不動産賃貸原価	9,399	10,033
業務委託費	—	3,487
その他	1,519	2,281
営業外費用合計	25,734	28,389
経常利益	248,512	320,031
特別利益		
固定資産売却益	※2 833	※2 375
貸倒引当金戻入額	16,555	—
新株予約権戻入益	1,050	490
特別利益合計	18,439	865
特別損失		
固定資産売却損	※3 519	※3 21
固定資産除却損	※4 536	※4 912
投資有価証券評価損	2,220	—
貸倒損失	—	59,710
損害賠償金	—	15,672
工事発注損失	10,100	—
その他	—	4,528
特別損失合計	13,376	80,844
税引前当期純利益	253,575	240,052
法人税、住民税及び事業税	65,609	11,597
法人税等調整額	30,764	23,451
法人税等合計	96,373	35,048
当期純利益	157,201	205,003

【制作売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,422,113	27.0	3,362,639	20.9
II 労務費		999,177	7.9	953,091	5.9
III 経費		8,235,268	65.1	11,802,465	73.2
(うち外注加工費)		(7,977,202)	(63.0)	(11,517,522)	(71.5)
当期総制作費用		12,656,560	100.0	16,118,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		547,478		334,002	
合計		13,204,038		16,452,199	
期末仕掛品たな卸高		334,002		422,824	
当期制作売上原価		12,870,036		16,029,375	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		244,416	19.7	309,836	24.5
II 労務費		321,922	25.9	323,787	25.6
III 経費		675,848	54.4	631,370	49.9
(うち外注加工費)		(547,547)	(44.1)	(495,837)	(39.2)
当期総保守メンテナンス費用		1,242,188	100.0	1,264,994	100.0
他勘定振替高	※	△1,900		△975	
期首仕掛品たな卸高		8,053		8,359	
合計		1,248,341		1,272,379	
期末仕掛品たな卸高		8,359		16,698	
当期保守メンテナンス売上原価		1,239,982		1,255,681	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
当期首残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	657,888	763,914
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
当期変動額合計	106,026	153,828
当期末残高	763,914	917,743
利益剰余金合計		
当期首残高	734,339	840,366
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
当期変動額合計	106,026	153,828
当期末残高	840,366	994,194
自己株式		
当期首残高	△473,592	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△473,592	△473,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,501,302	3,607,328
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	106,026	153,805
当期末残高	3,607,328	3,761,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
新株予約権		
当期首残高	29,120	28,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	△490
当期変動額合計	△1,050	△490
当期末残高	28,070	27,580
純資産合計		
当期首残高	3,562,945	3,664,676
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,296	133,654
当期変動額合計	101,730	287,460
当期末残高	3,664,676	3,952,137

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

② レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（業務委託制度の導入による業務委託費の発生）

当事業年度より、主要業務の専門性（品質）向上のため、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しております。これにより、業務委託費が発生しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	68,011千円	2,052千円
支払手形	303	5,089

※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	7,157千円	10,214千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	7,157千円	10,214千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	833千円	375千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	519千円	21千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	536千円	912千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	2,435	1,376
合計	3,812	2,435	1,376

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,071	741
合計	3,812	3,071	741

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	635	635
1 年超	741	105
合計	1,376	741

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	635	635
減価償却費相当額	635	635

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1 年内	8,381	2,095
1 年超	2,095	—
合計	10,477	2,095

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,000千円、関連会社株式9,550千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式5,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	— 千円	4,551千円
未払事業税	7,074	136
未払事業所税	1,953	2,280
未払賞与	26,065	10,118
賞与引当金	3,583	1,390
受注損失引当金	2,912	3,882
たな卸資産評価損	4,190	5,756
その他	4,781	2,774
繰延税金資産小計	50,559	30,890
評価性引当額	△4,190	△5,756
繰延税金資産合計	46,369	25,133
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	48,180	48,323
貸倒引当金	46,788	7,895
投資有価証券評価損	70,243	34,705
減損損失	85,583	52,839
繰延税金資産小計	250,795	143,763
評価性引当額	△250,795	△143,433
繰延税金資産合計	—	329
繰延税金負債		
のれん償却不足額	—	2,545
その他有価証券評価差額金	1,776	37,456
繰延税金負債合計	1,776	40,001
繰延税金資産（負債）の純額	(1,776)	(39,672)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.30	8.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15	△1.42
住民税均等割	4.51	4.83
評価性引当額の増減額	△26.14	△33.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.77	△4.18
その他	0.03	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01	14.60

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	497円43銭	1株当たり純資産額	536円83銭
1株当たり当期純利益金額	21円50銭	1株当たり当期純利益金額	28円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,201	205,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,201	205,003
普通株式期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	86
(うちストック・オプション(千株))	(—)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福島工業(株)	72,825	130,429
(株)ゼットン	2,511	126,805
(株)オリンピック	114,974	93,818
(株)共立メンテナンス	48,048	89,561
(株)小僧寿し	338,948	87,787
三菱電機(株)	100,000	73,100
(株)ローソン	9,768	57,338
菱電商事(株)	106,000	52,046
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	44,935
(株)ヤマザキ	113,800	39,716
日成ビルド工業(株)	200,000	37,400
(株)アドヴァン	33,000	29,601
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	22,727
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	21,209
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	17,088
その他17銘柄	124,465.366087	46,224
計	1,547,539.366087	969,788

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	645,342	428,060	13,599	217,281
構築物	—	—	—	14,739	13,549	312	1,189
車両運搬具	—	—	—	3,399	3,186	235	212
工具、器具及び備品	—	—	—	462,499	330,887	33,224	131,612
土地	—	—	—	1,694,385	—	—	1,694,385
有形固定資産計	—	—	—	2,820,365	775,684	47,371	2,044,681
無形固定資産							
のれん	—	—	—	57,142	4,285	4,285	52,857
ソフトウェア	—	—	—	112,516	97,515	5,645	15,001
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
無形固定資産計	—	—	—	177,918	101,801	9,930	76,116
長期前払費用	64,650	520	328	64,842	39,047	2,465	25,795
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	135,953	6,154	104,381	13,028	24,697
製品保証引当金 (注2)	2,650	3,190	975	1,675	3,190
賞与引当金	8,807	3,657	8,807	—	3,657
受注損失引当金 (注3)	7,157	10,214	6,647	509	10,214

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額等であります。
- 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。
- 3 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	735
預金	
当座預金	2,053,340
普通預金	831,943
定期預金	400,000
別段預金	1,565
郵便貯金	909
小計	3,287,759
合計	3,288,495

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンリテール(株)	23,457
(株)静岡産業社	21,636
三菱電機冷熱プラント(株)	18,375
ナイスユニテック(株)	13,736
イオンバイク(株)	13,293
その他	81,284
合計	171,781

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 1 月	23, 773
2 月	59, 826
3 月	31, 632
4 月	40, 316
5 月	5, 515
6 月	378
7 月以降	10, 340
合計	171, 781

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九九プラス	258, 275
(株)ヨドバシ建物	220, 199
紅屋商事(株)	125, 737
(株)成城石井	107, 544
(株)さえき	105, 678
その他	1, 866, 017
合計	2, 683, 453

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2, 619, 977	19, 832, 434	19, 768, 958	2, 683, 453	88. 0	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
業務用冷凍冷蔵庫	77
L E D照明器具	49, 676
その他	195
合計	49, 948

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作工事仕掛	422, 824
保守メンテナンス仕掛	16, 698
合計	439, 522

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
省エネ機器	23, 583
冷凍空調機	36, 736
厨房機器	21, 647
ショーケース	3, 013
その他	362
小計	85, 343
貯蔵品	
L E D照明関連部材	41, 402
保守メンテナンス用資材	19, 734
制作工事用資材	9, 832
省エネ機器関連部材	4, 095
小計	75, 065
合計	160, 409

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱電商事(株)	147,919
トウテック(株)	86,545
日軽パネルシステム(株)	64,295
渡辺パイプ(株)	54,095
(株)造	42,857
その他	1,274,039
合計	1,669,753

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 1 月	316,483
2 月	352,531
3 月	501,090
4 月	450,973
5 月	48,674
合計	1,669,753

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	146,277
(株)たけでん	96,955
サン・ファニチャー工業(株)	63,708
(株)アートランド	53,182
(株)白樺建設	50,252
その他	2,417,590
合計	2,827,967

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)北陸銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	1,450,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年4月2日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月19日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月19日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。